

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

セイコーエプソン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	32
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月4日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 碓井 稔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266 (52) 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 小林 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	829,035 (296,658)	795,956 (279,849)	1,089,676
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	58,876	36,459	72,040
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	45,915 (25,705)	24,528 (12,270)	53,710
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	42,253	24,248	49,542
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	532,945	531,802	540,181
総資産額 (百万円)	1,030,174	1,086,332	1,038,389
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	130.36 (72.98)	70.51 (35.47)	152.49
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	130.32	70.48	152.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.73	48.95	52.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,757	66,450	76,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62,121	△57,934	△82,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,908	6,058	△49,430
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	168,413	187,533	175,238

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、エプソングループ（当社および当社の関係会社を指し、以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して479億円増加し、1兆863億円となりました。これは主に、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）などによる有形固定資産の増加324億円、現金及び現金同等物の増加122億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して565億円増加し、5,521億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の減少94億円やその他の流動負債の減少48億円があった一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）や社債の発行などにより社債、借入金及びリース負債の増加737億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して83億円減少し5,318億円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益245億円の計上により増加した一方で、配当金の支払216億円や自己株式の取得102億円があったことなどによるものです。

②経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続いている状況にあります。一方、米中貿易摩擦で第1段階の貿易合意の詳細で妥結との発表がありました。地域ごとの動向として、景気減速や不透明感が見られる状況は継続しています。また、今後についても、引き続き注視が必要な米中貿易摩擦影響、さらには、米国・イラン間に代表される地政学的緊張の高まりなど、先行きの不透明感は強まっており、更なる景気減速が懸念されます。地域別に見ますと、米国、欧州および日本では、総じて緩やかな回復が継続している状況にありましたが、継続する米中貿易摩擦等を背景とした、中国における景気減速が緩やかに進行しており、また、中南米の一部地域およびインド等の新興国においても減速傾向が継続しました。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ108.65円および121.08円と前年同期に比べ、米ドルは2%の円高、ユーロは7%の円高に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨についても円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのPOSシステム関連製品、PC市場での特需による増加はありましたが、市場縮小の影響を受けたビジュアルコミュニケーション事業セグメント、およびウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントを中心に減少となり、円高による為替のマイナス影響も加わり、7,959億円（前年同期比4.0%減）となりました。事業利益（※）は、選択と集中による将来成長に必要な費用投下の効率化を進めていますが、外部環境の悪化による減収影響、円高による為替のマイナス影響が大きく、368億円（同36.9%減）となりました。営業利益は370億円（同36.4%減）、税引前利益は364億円（同38.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は245億円（同46.6%減）となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンター本体は、大容量インクタンクモデルが市場の停滞等によりインドなど一部地域では減少となりましたが、北米、西欧および日本などの先進国を中心に、エンドユーザーへの商品認知を広める活動や販売プロモーション強化を行ったこと等により、増加しました。一方、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどにより販売数量が減少したことに加え、為替のマイナス影響を受けたことから、全体では売上減少となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルイ

コンパクトドットマトリクスプリンターについても、市場縮小に伴う売上減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は若干の増加となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野が堅調に推移した一方、為替のマイナス影響を受けたことから前期並みとなりました。POSシステム関連製品はイタリアでの税制改定に伴う需要増により販売が増加しました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増により増収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、POSシステム関連製品、PCなどの増収影響があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,341億円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は594億円（同16.0%減）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターがレーザー光源搭載の高付加価値商品の販売が堅調である一方、欧米、中国やインドなどでのプロジェクター市場の縮小によりボリュームゾーンの商品で販売が減少となり、為替のマイナス影響も加わり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、将来成長に向けた費用投下の効率化を進めていますが、減収影響に加え、為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,457億円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は134億円（同26.2%減）となりました。

（ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント）

ウェアラブル機器事業の売上収益は、高価格帯商品は堅調に推移した一方、低・中価格帯商品は減少となり、ウォッチの販売数量が減少したこと、およびムーブメントで市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦による影響が継続しており、足元では中国での売上が前期を上回るなど回復の兆しが見られますが、欧州の自動車産業を中心とした設備投資需要の減速により、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、水晶デバイスは前期並みとなった一方、半導体がファブドリー需要減により減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ウェアラブル機器事業およびロボティクスソリューションズ事業を中心とした減収影響が大きく、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,169億円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は7億円（前年同期比88.5%減）となりました。

（その他）

その他の売上収益は6億円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は4億円（前年同期は4億円のセグメント損失）となりました。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△363億円（前年同期の調整額は△363億円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは664億円の収入（前年同期は477億円の収入）となりました。これは四半期利益が245億円であったのに対し、法人所得税の支払103億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上506億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出570億円などがあったことにより、579億円の支出（前年同期は621億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加299億円や社債発行298億円などによる増加要因があった一方で、配当金の支払216億円、自己株式の取得による支出102億円、社債の償還100億円、リース負債の返済による支出58億円や短期借入金の純減58億円などがあったことにより、60億円の収入（前年同期は469億円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,875億円（前年同期は1,684億円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、エプソンが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、エプソンが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりです。

①基本方針の概要

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為のなかには、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する取組みの概要

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、2016年3月に、2025年におけるエプソンの目指す姿を示した長期ビジョン「Epson 25」を策定しました。

「Epson 25」の実現に向けた、第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）の3カ年では、将来成長に向けて大きく進展した取組みがあった一方で、計画に対する遅れや十分な成果に結びついていない取組みなどもありました。さらに想定を上回る外部環境の変化にも影響を受け、最終年度の業績は第1期中期経営計画で掲げた目標に対して未達となりました。

2019年3月に策定した第2期中期経営計画（2019年度～2021年度）では、引き続き「Epson 25」で目指す姿は堅持し、環境変化や社会課題に対応したメリハリのある経営により、高い収益を生み出す事業運営に改革します。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2014年6月の定時株主総会において更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策について、2017年6月28日の定時株主総会において、旧対応策の適正性、透明性を一層高めるための修正をしたうえで更新することについて株主の皆様のご承認をいただきました（以下、更新後のプランを「本プラン」という。）。

本プランは、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案のために必要な時間および情報を確保するとともに、株主の皆様のために、大量買付者と協議交渉などを行うことを可能とすることを目的としております。具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株券等の買付または公開買付けを実施しようとする買付者に、意向表明書ならびに株主の皆様のご判断および特別委員会の評価・検討などのため必要かつ十分な情報を事前に当社取締役会へ提出すること、本プランに定める手続きを遵守することを求めています。そのうえで、当該買付行為が、本プランに従わない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると判断された場合は、対抗措置を発動するプランとなっております。

一方、当社取締役会は、対抗措置の発動について、取締役会の恣意的判断を排除するため、独立性の高い社外取締役のみから構成される特別委員会の判断を経ることとしております。特別委員会は、買付内容の検討、当社取締役会への代替案などの情報の請求、株主の皆様への情報開示、買付者との交渉などを行います。特別委員会は、対抗措置発動の要否を当社取締役会に勧告し、当社取締役会はその勧告に従い、対抗措置の発動または不発動に関する決議を速やかに行うこととしております（ただし、取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断する場合を除く。）。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記② 1) に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、上記④に記載した基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで更新されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社経営陣から独立性の高い社外取締役のみから構成される特別委員会が設置されており、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、当社取締役会は、対抗措置発動に関する特別委員会の勧告に従うとされていること（ただし、取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断する場合を除く。）、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、買付者等による買収意向表明後の各プロセスにおいて要する期間が特定されていること、非適格者から新株予約権を取得する場合、金銭等の経済的利益の交付は行わないことが明確になっていること、有効期間が更新から約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その適正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるエプソンの研究開発活動の金額は376億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、エプソンの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,214,916,736
計	1,214,916,736

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	399,634,778	399,634,778	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	399,634,778	399,634,778	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	399,634,778	—	53,204	—	84,321

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,444,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 346,074,600	3,460,746	—
単元未満株式	普通株式 116,178	—	—
発行済株式総数	399,634,778	—	—
総株主の議決権	—	3,460,746	—

(注) 1. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式261,391株は、「完全議決権株式 (その他)」欄に261,300株 (議決権の数2,613個)、「単元未満株式」欄に91株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式600株 (議決権の数6個)は、「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿4-1-6	53,444,000	—	53,444,000	13.37
計	—	53,444,000	—	53,444,000	13.37

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式261,391株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		175,238	187,533
売上債権及びその他の債権		173,173	174,410
棚卸資産		250,763	254,757
未収法人所得税		3,994	4,092
その他の金融資産	11	1,466	955
その他の流動資産		17,938	16,712
流動資産合計		622,575	638,461
非流動資産			
有形固定資産	3	321,956	354,412
無形資産		25,191	27,811
投資不動産		1,461	1,044
持分法で会計処理されている投資		1,571	1,517
退職給付に係る資産		—	11
その他の金融資産	11	17,907	20,004
その他の非流動資産		6,028	1,588
繰延税金資産		41,696	41,479
非流動資産合計		415,814	447,871
資産合計		1,038,389	1,086,332

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		144,399	134,939
未払法人所得税		3,814	5,074
社債、借入金及びリース負債	3,6,11	21,363	26,891
その他の金融負債	11	331	1,529
引当金		12,677	11,948
その他の流動負債		114,887	109,998
流動負債合計		297,473	290,381
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	3,6,11	120,987	189,164
その他の金融負債	11	1,955	2,263
退職給付に係る負債		53,498	49,333
引当金		9,134	8,108
その他の非流動負債		11,697	11,880
繰延税金負債		894	1,064
非流動負債合計		198,169	261,815
負債合計		495,642	552,196
資本			
資本金		53,204	53,204
資本剰余金		84,427	84,419
自己株式	7	△30,788	△40,956
その他の資本の構成要素		50,440	43,630
利益剰余金		382,897	391,505
親会社の所有者に帰属する持分合計		540,181	531,802
非支配持分		2,565	2,334
資本合計		542,747	534,136
負債及び資本合計		1,038,389	1,086,332

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
注記	百万円	百万円
売上収益	829,035	795,956
売上原価	△515,779	△516,529
売上総利益	313,256	279,426
販売費及び一般管理費	△254,873	△242,579
その他の営業収益	5,260	2,241
その他の営業費用	△5,472	△2,084
営業利益	58,171	37,003
金融収益	2,043	1,696
金融費用	△1,418	△2,296
持分法による投資利益	81	55
税引前四半期利益	58,876	36,459
法人所得税費用	△12,646	△11,869
四半期利益	46,230	24,589
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,915	24,528
非支配持分	314	60
四半期利益	46,230	24,589

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	注記	百万円	百万円
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
	確定給付制度の再測定	△4,455	6,577
	資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,826	635
	純損益に振り替えられることのない項目 合計	△6,281	7,212
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
	在外営業活動体の換算差額	2,470	△6,182
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△142	△1,347
	持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△24
	純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,305	△7,554
	税引後その他の包括利益合計	△3,976	△341
	四半期包括利益合計	42,253	24,248
四半期包括利益の帰属			
	親会社の所有者	42,017	24,291
	非支配持分	235	△42
	四半期包括利益合計	42,253	24,248
1株当たり四半期利益			
	基本的1株当たり四半期利益(円)	10	70.51
	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	70.48

【四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
注記	百万円	百万円
売上収益	5 296,658	279,849
売上原価	△174,973	△179,903
売上総利益	121,684	99,946
販売費及び一般管理費	△90,702	△82,248
その他の営業収益	4,140	1,092
その他の営業費用	△2,554	△1,121
営業利益	32,568	17,669
金融収益	541	563
金融費用	△1,158	△901
持分法による投資利益	21	20
税引前四半期利益	31,973	17,351
法人所得税費用	△6,108	△5,039
四半期利益	25,864	12,311
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,705	12,270
非支配持分	159	41
四半期利益	25,864	12,311

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	注記	百万円	百万円
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
	確定給付制度の再測定	△7,638	3,491
	資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,867	592
	純損益に振り替えられることのない項目 合計	△9,505	4,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
	在外営業活動体の換算差額	△8,852	5,538
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	768	△2,361
	持分法適用会社に対する持分相当額	△11	13
	純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△8,096	3,190
	税引後その他の包括利益合計	△17,601	7,274
	四半期包括利益合計	8,262	19,586
四半期包括利益の帰属			
	親会社の所有者	8,170	19,485
	非支配持分	92	101
	四半期包括利益合計	8,262	19,586
1株当たり四半期利益			
	基本的1株当たり四半期利益(円)	10	72.98
	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	72.95

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日 残高		53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)		53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△4,455	△1,826	2,526
四半期包括利益合計		—	—	—	△4,455	△1,826	2,526
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	44	15	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	4,455	△1,098	—
所有者との取引額等合計		—	44	15	4,455	△1,098	—
2018年12月31日 残高		53,204	84,409	△30,788	—	1,734	45,496

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日 残高		331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)		331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益		—	—	45,915	45,915	314	46,230
その他の包括利益		△142	△3,897	—	△3,897	△78	△3,976
四半期包括利益合計		△142	△3,897	45,915	42,017	235	42,253
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	8	—	—	△22,190	△22,190	△120	△22,310
株式報酬取引		—	—	—	60	—	60
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	3,357	△3,357	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	3,357	△25,547	△22,130	△120	△22,250
2018年12月31日 残高		189	47,420	378,700	532,945	2,494	535,439

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高		53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	3	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)		53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	6,577	635	△6,102
四半期包括利益合計		—	—	—	6,577	635	△6,102
自己株式の取得	7	—	—	△10,224	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	△8	56	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△6,577	4	—
所有者との取引額等合計		—	△8	△10,167	△6,577	4	—
2019年12月31日 残高		53,204	84,419	△40,956	—	2,874	41,966

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高		136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	3	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)		136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
四半期利益		—	—	24,528	24,528	60	24,589
その他の包括利益		△1,347	△237	—	△237	△103	△341
四半期包括利益合計		△1,347	△237	24,528	24,291	△42	24,248
自己株式の取得	7	—	—	—	△10,224	—	△10,224
配当金	8	—	—	△21,646	△21,646	△188	△21,835
株式報酬取引		—	—	—	48	—	48
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	△6,573	6,573	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△6,573	△15,073	△31,822	△188	△32,011
2019年12月31日 残高		△1,211	43,630	391,505	531,802	2,334	534,136

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	46,230	24,589
減価償却費及び償却費	41,878	50,610
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	669	365
金融収益及び金融費用 (△は益)	△624	600
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,306	596
法人所得税費用	12,646	11,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,175	△3,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,079	△8,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581	3,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,297	2,162
その他	△5,358	△6,192
小計	60,680	75,822
利息及び配当金の受取額	1,664	1,744
利息の支払額	△925	△812
法人所得税の支払額	△13,661	△10,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,757	66,450

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,041
投資有価証券の売却による収入	2,144	22
有形固定資産の取得による支出	△61,707	△50,085
有形固定資産の売却による収入	9,299	770
無形資産の取得による支出	△8,861	△6,972
無形資産の売却による収入	6	12
投資不動産の売却による収入	22	16
子会社の取得による支出	△887	—
その他	△2,139	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,121	△57,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,352	△5,837
長期借入れによる収入	—	29,948
長期借入金の返済による支出	△135	—
社債の発行による収入	—	29,846
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△110	△5,839
配当金の支払額	8	△21,646
非支配持分への配当金の支払額	—	△188
自己株式の取得による支出	7	△10,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,908	6,058
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7	△2,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,264	12,295
現金及び現金同等物の期首残高	229,678	175,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,413	187,533

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、当社ウェブサイト（www.epson.jp）で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示および開示の原則に関する改訂 借手はほとんどのリースに関して資産および負債を認識、貸手の会計処理は基本的に変更なし

（IFRS第16号「リース」の適用）

エプソンは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである（またはリースを含んでいる）と判定し、リース開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料を、リースの計算利率または当該利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および原状回復費用等を加えた額で測定しております。使用権資産は、通常、リース期間にわたって定額法で減価償却を行っております。リース負債に係る金融費用は、連結包括利益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースについては、リース負債と使用権資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

過去にIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）においてオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。リース負債は、適用開始日において支払われていないリース料を、適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.4%であります。使用権資産は、主としてリース負債の額に、前払リース料等を調整した額で測定しております。なお、適用開始にあたり、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・残存リース期間が12か月以内のリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号においてファイナンス・リースに分類していたリースについては、前連結会計年度の末日においてIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務とファイナンス・リース資産の帳簿価額を、適用開始日現在のリース負債と使用権資産の帳簿価額としております。

これらの結果、適用開始日において、使用権資産31,455百万円、リース負債28,701百万円および利益剰余金△847百万円を認識しております。当該リース負債と、前連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額（29,033百万円）との差額は、主として借手の追加借入利率による割引計算およびIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務によるものです。

エプソンは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債および非流動負債に掲記しておりました「社債、借入金及びリース債務」については、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書から「社債、借入金及びリース負債」として表示しております。また、関連する表示および注記においても同様に見直しを行っております。

(法人所得税費用)

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要素を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットプリントヘッドおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	545,919	156,424	118,678	821,022	129	7,884	829,035
セグメント間収益	540	3	7,322	7,866	562	△8,428	—
収益合計	546,459	156,428	126,000	828,888	691	△544	829,035
セグメント損益 (事業利益) (注1)	70,779	18,249	6,193	95,222	△444	△36,394	58,383
その他の営業損益							△212
営業利益							58,171
金融収益及び金融費用							624
持分法による投資利益							81
税引前四半期利益							58,876

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△36,394百万円には、セグメント間取引消去342百万円、全社費用△36,736百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	533,537	145,782	110,893	790,212	128	5,615	795,956
セグメント間収益	613	0	6,031	6,645	556	△7,201	—
収益合計	534,150	145,782	116,924	796,857	684	△1,586	795,956
セグメント損益 (事業利益) (注1)	59,467	13,468	709	73,645	△497	△36,301	36,846
その他の営業損益							156
営業利益							37,003
金融収益及び金融費用							△600
持分法による投資利益							55
税引前四半期利益							36,459

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△36,301百万円には、セグメント間取引消去513百万円、全社費用△36,815百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブル・ 産業プロダク ツ事業	計			
売上収益							
外部収益	201,545	51,026	39,586	292,158	41	4,458	296,658
セグメント間収益	185	3	2,327	2,515	206	△2,722	—
収益合計	201,730	51,029	41,914	294,674	248	1,735	296,658
セグメント損益 (事業利益) (注1)	34,488	4,780	2,757	42,026	△174	△10,869	30,982
その他の営業損益							1,586
営業利益							32,568
金融収益及び金融費用							△616
持分法による投資利益							21
税引前四半期利益							31,973

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△10,869百万円には、セグメント間取引消去100百万円、全社費用△10,969百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブル・ 産業プロダク ツ事業	計			
売上収益							
外部収益	192,690	46,881	37,591	277,162	42	2,643	279,849
セグメント間収益	217	0	1,869	2,086	173	△2,260	—
収益合計	192,907	46,881	39,460	279,249	216	383	279,849
セグメント損益 (事業利益) (注1)	25,038	2,970	1,727	29,736	△176	△11,861	17,698
その他の営業損益							△28
営業利益							17,669
金融収益及び金融費用							△338
持分法による投資利益							20
税引前四半期利益							17,351

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△11,861百万円には、セグメント間取引消去162百万円、全社費用△12,023百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

6. 社債、借入金及びリース負債

社債、借入金及びリース負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
短期借入金	11,204	5,533
1年内返済予定の長期借入金	—	13,988
1年内償還予定の社債(注)	9,997	—
長期借入金	50,435	66,415
社債(注)	69,769	99,660
リース負債	944	30,457
合計	142,351	216,055
流動負債	21,363	26,891
非流動負債	120,987	189,164
合計	142,351	216,055

(注) 社債の発行

前第3四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2019年 7月19日	10,000	0.20	2026年 7月17日
当社	第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2019年 7月19日	20,000	0.30	2029年 7月19日

(注) 社債の償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.57	2018年 9月11日

当第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

社債、借入金及びリース負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

7. 資本およびその他の資本項目

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 6,210,600株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 9,999,888,400円 |
| (4) 取得期間 | 2019年5月7日～2019年8月9日（約定ベース） |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け（証券会社による取引一任方式） |

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	（注1）11,276	32	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	（注2）10,924	31	2018年9月30日	2018年11月30日

（注1）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

（注2）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	（注1）10,924	31	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	（注2）10,731	31	2019年9月30日	2019年11月29日

（注1）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

（注2）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

9. 売上収益

「5. セグメント情報」で記載しているセグメント別の売上収益を、事業別に分解しています。これらの分解した売上収益とセグメント別の売上収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
プリンティングソリューションズ事業セグメント	546,459	534,150
プリンター事業	383,916	362,091
プロフェッショナルプリンティング事業	149,512	150,958
その他	13,121	21,181
事業間売上収益	△90	△79
ビジュアルコミュニケーション事業セグメント	156,428	145,782
ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント	126,000	116,924
ウェアラブル機器事業	38,628	35,027
ロボティクスソリューションズ事業	17,560	15,368
マイクロデバイス他	74,105	70,814
事業間売上収益	△4,293	△4,286
その他	(注1) 147	(注2) △901
顧客との契約から認識した収益 合計	829,035	795,956

(注1) 「その他」には、グループ向けサービスを手がける子会社等の売上収益691百万円と、セグメント間取引消去△544百万円が含まれております。

(注2) 「その他」には、グループ向けサービスを手がける子会社等の売上収益684百万円と、セグメント間取引消去△1,586百万円が含まれております。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、ウェアラブル・産業プロダクツ事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

また、エプソンは、製品販売時に延長保証等の保守に関するオプションを提供しております。こうした保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されると判断しており、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

なお、当該製品の販売にかかる取引の対価を製品の引渡前に前受金として受領する場合や当該保守契約にかかる取引の対価を締結時に一括で前受けにより受領している場合等について、履行義務が充足するまで契約負債を認識しております。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	45,915	24,528
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	45,915	24,528
期中平均普通株式数 (千株)	352,230	347,874
基本的1株当たり四半期利益 (円)	130.36	70.51

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	25,705	12,270
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	25,705	12,270
期中平均普通株式数 (千株)	352,233	345,959
基本的1株当たり四半期利益 (円)	72.98	35.47

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	45,915	24,528
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	45,915	24,528
期中平均普通株式数 (千株)	352,230	347,874
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託 (千株)	107	128
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	352,337	348,003
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	130.32	70.48

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	25,705	12,270
損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	25,705	12,270
期中平均普通株式数(千株)	352,233	345,959
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託(千株)	117	130
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	352,351	346,089
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.95	35.45

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、エプソンの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

社の発行する社債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	61,639	—	62,350	—	62,350
社債	79,767	—	80,292	—	80,292
合計	141,407	—	142,642	—	142,642

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	85,937	—	86,368	—	86,368
社債	99,660	—	99,886	—	99,886
合計	185,598	—	186,254	—	186,254

借入金、社債には1年以内返済予定または償還予定の残高を含めて表示しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	826	—	826
株式	9,146	—	2,410	11,557
債券	—	—	690	690
合計	9,146	826	3,100	13,073
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	329	—	329
合計	—	329	—	329

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	261	—	261
株式	10,230	—	3,271	13,502
債券	—	—	690	690
合計	10,230	261	3,961	14,454
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,528	—	1,528
合計	—	1,528	—	1,528

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
期首残高	2,528	3,100
利得および損失		
その他の包括利益	△324	△174
購入	—	1,041
その他	—	△5
期末残高	2,203	3,961

12. 偶発事象

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年1月31日に当社代表取締役社長 碓井 稔および取締役 常務執行役員 経営管理本部長 瀬木 達明によって承認されております。

2 【その他】

1. 配当決議

2019年10月30日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

2. 重要な訴訟事件等

エプソンに関する重要な訴訟事件等については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 偶発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 義知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。